

平成19年3月期 中間決算短信(連結)



平成18年11月24日

上場会社名 株式会社 な と り
 コード番号 2922

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.natori.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 名取 三郎

問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 名取 治

TEL (03) 5390-8111

中間決算取締役会開催日 平成18年11月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	15,804	(4.2)	633	(86.8)	649	(80.2)
17年9月中間期	15,173	(0.3)	339	(18.0)	360	(19.7)
18年3月期	31,215		908		963	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	323	(53.0)	22	79	20	85
17年9月中間期	211	(30.2)	15	20	13	63
18年3月期	541		38	23	34	38

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 14,206,672株 17年9月中間期 13,919,029株 18年3月期 13,965,819株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	24,076	13,329	54.8	929	49
17年9月中間期	23,140	12,477	53.9	896	46
18年3月期	24,294	13,027	53.6	916	49

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 14,206,618株 17年9月中間期 13,918,950株 18年3月期 14,206,718株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	2,136	306	1,614	984
17年9月中間期	240	3	664	665
18年3月期	351	231	259	769

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	32,000	1,150	630

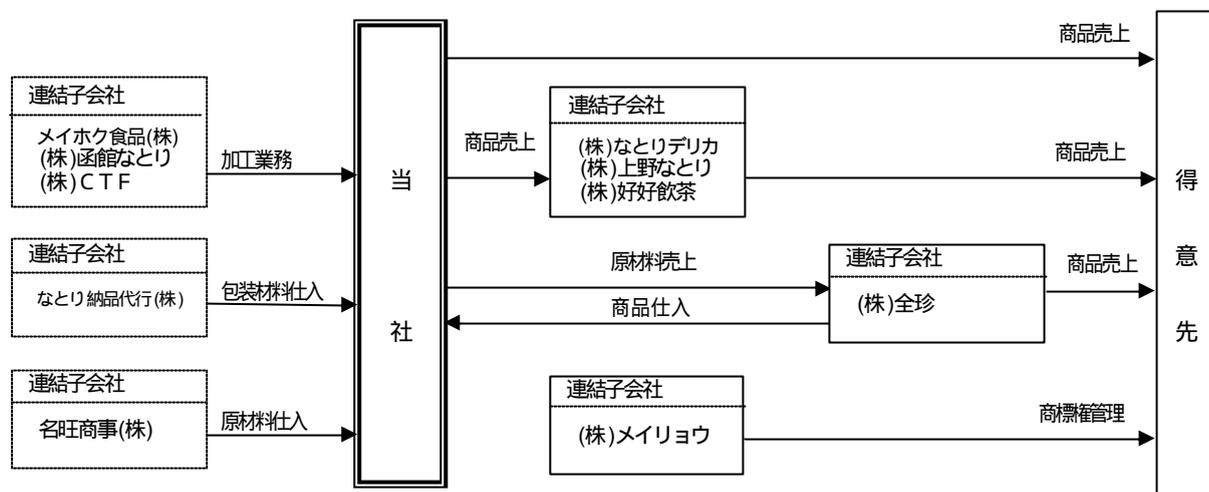
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円 35銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の「経営成績及び財政状態」のページを参照してください。

・企業集団の状況

当社の企業集団は、(株)コーポレートアソシエイツ及び(有)やまなを除く子会社10社を連結対象会社として構成され、おつまみ食料品全般にわたる製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、持分法非適用非連結子会社であった王子食品産業(協)は、平成18年5月に解散決議をしたため、当中間会計期間より関連会社の範囲から除外しております。事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所 有 割 合 (%)	被 所 有 割 合 (%)	
(連結子会社) (株)なとりデリカ	東京都 北区	10,000	惣菜類の製造 および販売	100.0	-	当社から商品を一部仕入れて販売しております。なお、 当社の建物を貸与しております。 役員の兼任... 2名
(株)上野なとり	東京都 台東区	10,000	食料品および 海産物の販売	100.0	-	当社から商品を全量仕入れて販売しております。なお、 当社の建物を貸与しております。 役員の兼任... 1名
メイホク食品(株)	北海道 北斗市	50,000	食品製造	100.0	-	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売し ております。 役員の兼任... 4名
(株)函館なとり	北海道 北斗市	10,000	食品製造	100.0	-	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売し ております。 役員の兼任... 4名
名旺商事(株)	東京都 北区	10,000	食料品の販売	100.0	-	当社へ原材料を販売しております。 役員の兼任... 3名
なとり納品代行(株)	東京都 北区	10,000	包装材料の販 売	100.0	-	当社へ包装材料を販売しております。なお、当社の建物 を貸与しております。 役員の兼任... 3名
(株)CTF	東京都 北区	10,000	食品製造	100.0	-	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売し ております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任... 2名
(株)好好飲茶	東京都 北区	10,000	食料品の販売	100.0	-	当社が商品を一部仕入れて販売しております。なお、当 社の建物を貸与しております。 役員の兼任... 2名
(株)全珍	広島県 呉市	50,000	食料品の製造 および販売	84.3	-	当社が商品を一部仕入れて販売しております。なお、当 社の建物を貸与しております。 役員の兼任... 1名
(株)メイリョウ	東京都 北区	20,000	商標権の管理	60.0	-	当社が販売する商品の商標権を管理しております。 役員の兼任... 1名

- (注) 1. 特定子会社はありません。
 2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 各連結子会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

・経営方針

1. 経営の基本方針

なとりグループの経営理念は「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りを持てる会社を目指す」であります。

この経営理念のもと、「素材の風味を活かし、生産・流通・販売において温度帯にとられず、手軽に食べられ、様々な食シーンにマッチする、楽しさの演出に欠かせないおつまみをお客様にお届けします。」をミッションとし、収益基盤の確立、新たな「おつまみ」市場の創出、グローバル体制の確立、企業の社会的責任の推進を経営目標として掲げ、「おつまみ」のリーディングカンパニーとして顧客ニーズに合った「おつまみ」事業の維持・拡大に努めております。

当社グループは、本部ごとにマニフェスト（公約）を明示し、本部制を強化し目標を確実に達成できる体制を構築しております。「おつまみ」の真のNo.1企業を目指し、グループ挙げて中期経営計画「チャレンジt o 6 0」に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への適切かつ安定した利益還元を行うことを重要政策のひとつとして位置づけております。食品メーカーとして生産性の向上、事業規模の拡大と体質強化に取り組み、そのための生産設備、研究開発、情報システム等の整備・拡充の設備投資を中長期的におこなっていかねばなりません。これに備えて内部留保を維持しながら、業績動向及び1株当たり利益の推移等を総合的に勘案して配当をおこなっております。

配当性向は平成17年3月期23.06%、平成18年3月期31.89%でありました。当期の配当金は、1株につき5円の間配当とさせていただき予定になっております。内部留保金の使途につきましては、安心・安全への取り組み強化や情報のシステム強化等に活用してまいります。

なお、当中間期末の株主数は個人株主を中心に前年同期比1.4倍の19,708名となりました。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を図るため、株主資本利益率（ROE）7%以上、売上高経常利益率5%以上を目標としております。また商品のライフサイクルが短縮するなかであって、新商品の開発は喫緊の経営課題であり、売上高に占める新商品の売上高構成比率を30%以上（改良品を除く）にすることを目標としております。

当中間期は、売上高経常利益率4.1%、新商品の売上高構成比率は33.4%となりました。

収益向上と新商品売上高構成比率の維持・拡大に引き続き注力してまいります。

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「おつまみ」の真のNo.1企業を目指し、第58期（平成18年3月期）より中期経営計画「チャレンジt o 6 0」（3カ年計画）をスタートさせて、当期はその2年目となっております。本計画に基づく中長期的な経営戦略と対処すべき課題は、以下の通りです。

(1) 既存事業への経営資源の集中

当社は「おつまみ事業」に経営資源を集中し、「おつまみ」のリーディングカンパニーとしてより強固な足元固めをおこないます。平成20年3月期に売上高338億円、経常利益17億円の達成を目標として、安定した収益確保ができる事業構造を構築すべく、戦力に応じた要員の傾斜配置や関係会社の整理・統合等を進めております。また、近年、商品のライフサイクルが短期化するなかで、当社は顧客志向に基づいた新商品の開発を重点課題の一つとして捉え、毎期、売上高に占める新商品売上高構成比率を30%以上に目標を設定しております。

当中間期は33.4%となり目標を達成しておりますが、お客様のニーズに合った価値ある商品の開発に今後も取り組んでまいります。同時に、安心・安全への取り組み強化をはじめとした生産体制の再編成、原価管理の強化、既存商品アイテムの整理、SCMの推進、情報システムの改善、本部制による責任体制の強化等を推進し、ローコストオペレーションと生産性向上に注力してまいります。

(2) 新たな「おつまみ市場」の創出

現在の珍味業界においては、ライフスタイルの変貌や食生活の変化、ニーズの多様化などによって市場規模としては横ばい状態が続いております。また、業種業態を越えた販売競争が激化しており、スナック製品などで「お酒のおつまみ」をコンセプトとした製品が販売され、珍味売場を越えたところでの競争も始まっております。そのような状況のもと、当社グループは安定成長を維持していくために、従来の珍味売場の充実に加え、スナック製品やチルド製品、素材菓子などの珍味売場以外への販売拡大に注力しております。

(3) グローバル展開

「おつまみ」のリーディングカンパニーとして、仕入、生産、物流等、競争優位性を維持するための体制を更に強化・充実いたします。コスト戦略の一環として、「いか」を中心とした中国での加工度引き上げを実施しております。中国生産につきましては、中国リスクも勘案しつつ今後も継続して推進いたします。また、中長期的には中国から第三国への輸出拡大も視野に入れた検討を引き続きおこなってまいります。

(4) CSR経営と人材育成

CSR（企業の社会的責任）の重要性を真正面から真摯に捉え、その基本と考えるコンプライアンスを重視した事業活動とコーポレート・ガバナンスのより良い体制づくりの地道な検討と整備に努めております。

品質管理やクレームの絶滅には日頃より最も注力しており、食品関連法令の遵守を基本方針とした「なとり品質保証憲章」のグループ全体への浸透に努めております。また埼玉工場、子会社であるメイホク食品株式会社、株式会社函館なとりのグループ主要3工場でISO9001の認証を取得いたしております。

同3工場ではHACCP基準適合の認定も取得しており、HACCPとISO基準の統合的運用に努めているほか、品質管理に配慮をした設備投資を積極的に行い、食品の安心・安全性の確保と品質管理の徹底に努めております。

環境マネジメントシステムについては、ISO14001の認証を本社及び埼玉工場を取得しております。食品メーカーとしての事業活動を通じて「人と環境に優しい企業」を目指しており、並行して産業廃棄物の削減やCO₂排出量の削減等環境保全活動を推進してまいります。なお、環境報告書をホームページ上で公開いた

しております。

また、人材育成については、当社の成長戦略の重要課題と位置づけ、教育制度の確立、適材適所の人材配置、自己目標制度の確立と定着化に全力で取り組み、社員一人一人における「仕事の質」の向上に努めております。

5．親会社等に関する事項

該当事項はありません。

6．関連当事者との関係に関する基本的な考え方

当社と、関連当事者とは、段階的に賃借関係を整理し、当中間期末は一部社宅賃借、子会社での工場の一部賃借関係のみであります。

7．会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

・経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(単位：百万円)

		当中間会計期間 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕		前中間会計期間 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕		差引増減額・率		当期業績予想 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	
連 結	売上高	15,804	100.0	15,173	100.0	631	4.2	32,000	100.0
		営業利益	633	4.0	339	2.2	294	86.8	1,050
	経常利益	649	4.1	360	2.4	288	80.2	1,150	3.6
	中間(当期)純利益	323	2.0	211	1.4	112	53.0	630	2.0
個 別	売上高	14,670	100.0	14,040	100.0	630	4.5	29,800	100.0
	営業利益	501	3.4	264	1.9	236	89.2	950	3.2
	経常利益	547	3.7	323	2.3	224	69.4	1,000	3.4
	中間(当期)純利益	266	1.8	168	1.2	98	58.7	550	1.8

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油価格が高値で推移するなど不安要素を抱えながらも、企業収益の改善を背景に設備投資が増加、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加が続き、回復基調で推移しております。

加工食品業界・小売業界としては、業種業態を越えた企業間の販売競争が激化しております。また、世界的な広がりを見せている鳥インフルエンザ問題や米国産牛肉の輸入再開への根本的な対応策が見出されないことも合わせ、食品の安心・安全に対する消費者の関心は、ますます高まっており、更なる品質管理の徹底と安全性が強く求められております。

このような状況のもと、なとりグループは、素材の風味を活かし、楽しさを演出するおつまみをお届けするために、品質管理体制の強化を進め、原料仕入から生産現場、店頭で商品が並ぶまでの衛生管理に細心の注意を払っております。

販売面では、当期より新しいマーケットの創造と開拓を目指すため珍味売場向け5製品群(「水産」「畜肉」「酪農」「農産」「その他」)と珍味売場以外の4製品群(「小物菓子」「素材菓子」「スナック菓子」「チルド」)の「2カテゴリー9ジャンル」にきめ細かく分類し、各ジャンルにおいて、積極的に製品開発、販売戦略を推進しております。

当中間期における新製品開発は、珍味売場向けカテゴリーとして、原料や製法に徹底的にこだわった“プレミアムおつまみ”「一度は食べていただきたい」シリーズ「おいしいさきいか」「おいしいあたりめ」「皮つきいか燻」「おいしいサラミ」「粗挽きサラミ」「熟成チーズ鱈」の6種類、需要の高まる夏場に向けて、香辛料のガラムマサラをブレンドし、本格的なカレーの風味を出した「味と香りのカレービーフジャーキー」、バジルをチーズ鱈に混ぜ込み豊かな香りを再現したピザーラとのコラボレーション商品「ピザーラチーズ鱈イタリアンバジル味」などの製品拡充を図りました。また、珍味売場以外のカテゴリーとしては、素材に野菜を使用し独特の食感を再現した「ひとくちさつまいも」「ひとくちかぼちゃ」、当社の得意分野である水産系を主原料とし、初めて本格的なスナック菓子として、カップ容器に入れたスナック「ベイクドチーズフィッシュ」「香ばしいおさかなのうす焼きスナック」、当社のロングセラーである「チーズ鱈」のチルド製品化を本格的に進め、チルドならではのなめらかさ、クリーミーさを特徴とした「チーズたらプレーン」「チーズたらバジル」「チーズたらブラックペッパー」などを新たに市場へ投入い

たしました。当中間期の新製品売上高構成比は、33.4%となっております。

これらの結果、当中間期の売上高は、15,804百万円（前年同期比4.2%増）となりました。製品群別の売上高の状況は、下記の通りであります。

（単位：千円、端数切捨て）

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで〕	
		金 額	前年同期比	金 額	金 額		
珍味売場	水産加工製品	8,505,757	0.5	8,545,355	17,670,847		
	畜肉加工製品	2,239,270	2.3	2,189,204	4,325,374		
	酪農加工製品	1,805,655	27.2	1,419,420	3,138,967		
	農産加工製品	509,606	2.7	495,968	986,989		
	その他製品	1,067,456	5.5	1,129,785	2,436,723		
	計	14,127,747	2.5	13,779,734	28,558,902		
珍味外売場	小物菓子製品	482,230	3.2	498,273	900,039		
	素材菓子製品	1,056,299	21.9	866,720	1,666,439		
	スナック菓子製品	38,347	16,522.0	230	35,001		
	チルド製品	99,706	255.1	28,080	55,499		
	計	1,676,583	20.3	1,393,304	2,656,980		
合 計	15,804,330	4.2	15,173,039	31,215,882			

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

水産加工製品は、「いか」を中心とした従来の「乾き珍味」市場の成熟化により、減少いたしました。水産加工製品以外の三製品群はそろって増収となりました。特にチーズ鱈の新製品が大きく寄与した酪農加工製品の増収が目立っております。珍味外売場では、素材菓子製品、スナック菓子製品、チルド製品が増収、一方、小物菓子製品は、一般的に駄菓子といわれる特殊なマーケットで十分な成果が上がらず、減収となりました。

収益面につきましては、新製品の市場投入による売上増加及び既存製品規格の見直しにより、売上総利益が50億58百万円（前年同期比4.2%増）と増加いたしました。

販売費及び一般管理費は引き続きローコストオペレーションによる全社コスト削減に努めた結果、44億25百万円（同2.0%減）となり、営業利益6億33百万円（同86.8%増）、経常利益6億49百万円（同80.2%増）、中間純利益は3億23百万円（同53.0%増）と前年同期比増益となりました。

また、当社グループはコーポレート・ガバナンスのより良い体制づくりのため、当中間期としては、社外監査役を1名増員し、監査役5名体制とし、本年2月に発足いたしました経営監査部と合わせ、内部統制システムの強化を図っております。

（2）通期の業績見通し

国内経済は、企業収益・個人消費ともに回復傾向にありますが、原油価格の高値推移、米国経済の減速懸念などから、緩やかな回復で推移するものと見込まれます。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画「チャレンジto60」の第2年度を迎え、引き続き本部ごとの目標を明確化したコミットメントのもとに、マニフェスト（公約）を行う体制により、顧客志向に基づく事業基盤の確立と収益力向上へ向けて、以下の諸施策を具体化してまいります。

今期の大きな課題として、食品総合ラボラトリーを中核にグループ総力を挙げて顧客志向に基づいた新商品開発に取り組んでおります。特に、新しいマーケットの創造と開拓を目指すため、商品開発及び販売戦略において、珍味売場向け5製品

群（水産・畜肉・酪農・農産・その他）と、珍味売場以外の4製品群（小物菓子・素材菓子・スナック・チルド）の「2カテゴリー9ジャンル」にきめ細かく分類し、各ジャンルにおいて商品開発に注力しております。特に「チルドおつまみ」については、前期の課題に十分な対策を講じて、「乾き珍味」に次ぐ当社の柱に育てるべく引き続き全社を挙げて取組んでまいります。このほか「素材菓子」「小物菓子」「スナック」といったジャンルにおいても積極的な商品戦略を展開してまいります。

生産においては、生産性の向上と同時に、安心・安全への取組み強化に重点を置いた設備投資及び生産体制の見直しを積極的におこなってまいります。当社の伝統である「物づくりへのこだわり」という原点にもう一度立ち返り、安心・安全・高品質でおいしくお客様に満足いただける商品づくりを目指してまいります。また海外生産につきましては、更にコスト削減効果の検証をおこない、当該リスク管理、商品戦略等を総合的に勘案しながら、今後の展開を随時検討してまいります。

原資材調達においては、長引く原料高への対応として、海外生産の推進や新原料開発、代替原料調達等によるグローバル展開を引き続きおこなっていくほか、ジャストインタイムに基づいた在庫の適正管理に取り組むことにより、品質とコストの追求を図ってまいります。

物流においては、市場動向に合わせた適正在庫の維持・管理や情報システムによる情報の共有化等、ロジスティクスに基軸をおいた仕組みづくりに取り組み、配送効率の向上及び一元管理によるコストコントロールを徹底します。

これらを受けて営業では、これまでの提案型営業を更に強化するとともに、珍味売場の充実のみならず、珍味売場以外のカテゴリーへの販売体制強化に注力してまいります。また、価値面・価格面で競争力のある商品を戦略的に展開、拡販することにより、収益力の向上を図ってまいります。特に、当中間期において売上が好調であった「チーズ鱈」の更なる拡販に注力いたします。

人材育成については、成長戦略の重要課題と位置づけ、人材の確保・育成に注力し傾斜配置をおこなうとともに、人事制度の改定にも取組み、社員一人一人の「仕事の質」の向上を徹底してまいります。

内部統制システムについては、平成18年2月に新設された経営監査部中心に業務執行ラインにおける内部統制全般の整備強化を全社的に推進してまいります。

通期の業績見通しは、売上高320億円（前期比2.5%増）、営業利益10億500百万円（前期比15.5%増）、経常利益11億500百万円（前期比19.4%増）、当期純利益6億300百万円（前期比16.3%増）を見込んでおります。

（3）当期の利益処分に関する事項

当期の配当金につきましては、1株につき年間配当10円（中間配当5円・期末配当5円）とさせていただきます。予定であります。

2. 財政状態

（1）当中間期の財政状態

当期の連結総資産は240億76百万円（前期比9億35百万円増）となりました。資産の部では主として、たな卸資産並びに時価評価の影響により投資有価証券が増加しております。負債の部では長期・短期借入金が増加、純資産の部では前年同期と比較して、アルパイン円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により資本金・資本剰余金それぞれ増加、利益剰余金も前期比5億05百万円増加した結果、純資産合計は133億29百万円となり、自己資本比率は前期比1.7%増の54.8%となりました。

なお、当社グループは、前期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比18億96百万円増加し、21億36百万円の収入となりました。主な要因として、税金等調整前中間純利益が増加したこと、たな卸資産が減少したこと、法人税の支払額が減少したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比3億2百万円減少し、3億6百万円の支出となりました。当中間期には、有形固定資産の取得による支出として、賃貸住宅建設代金第二回目支払等で1億98百万円を支払っております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比9億49百万円減少し、16億14百万円の支出となりました。主な要因として、短期借入金が減少したことによります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前期比3億19百万円増加し、9億84百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成16年9月期中	平成17年3月期	平成17年9月期中	平成18年3月期	平成18年9月期中
自己資本比率	48.7 %	51.4 %	53.9 %	53.6 %	54.8 %
時価ベースの自己資本比率	44.0 %	46.7 %	48.7 %	56.2 %	54.0 %
債務償還年数	1.7 年	1.7 年	8.2 年	* -	0.8 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	54.9	49.2	11.8	* -	127.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. - は営業キャッシュ・フローがマイナスによるものです。

(2) 当事業年度の財政状態

当事業年度は前年度と比較して2.5%の増収と19.4%の経常利益増益の見通しであり、原価低減と経費削減により引き続き営業活動によるキャッシュ・フローの向上に注力いたします。なお、現時点での投資活動によるキャッシュ・フローは、旧豊島工場跡地に子会社株式会社なとりデリカの工場新築や、商品の安心・安全のための設備増強等、合計約12億円を計画しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は中間決算短信提出時現在において判断したものであります。

(1) 商品の欠陥・品質クレームの発生

当社グループは食品の製造・販売を主たる事業としております。全社員が食品会社に従事していることを認識し、製造環境を整え、原材料を仕入れ、食品を製造し、販売をおこなっております。常にお客様に信頼される安心・安全な商品を提供するために原料仕入から生産現場、店頭に並ぶまでの衛生管理や履歴管理に細心の注意を払っておりますが、万が一商品の欠陥等が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食料品・食品原材料に対する不測の事態など

食品業界においては、牛肉のBSEあるいは鳥インフルエンザなど食料品・食品原材料に大きな影響を与える問題が発生しております。また、仕入原材料に違法な添加物が含まれるなどの食品を取り巻く不祥事などにより、当社の販売、仕入などでも予期しえない事態が起こることもありえます。

当社といたしましては、トレーサビリティの推進、仕入先への指導・多様化、的確な業務処理の徹底などにより、リスクの最小化に努めてまいります。しかしながら当社の想定あるいは会社としての対応を超えた事態が発生した場合、販売・仕入面などで経営成績、財政状態に影響を与えることがあります。

(3) 原材料、資材価格の変動及び主要調達先の経済状況

当社は食品の原材料・資材として、いかなどの水産品、チーズなどの酪農品、牛肉などの畜産品、梅・栗などの農産品、あるいは包装材料など多く使用しております。これらについては、自然環境や生産地の状況により調達量、調達コストなど変動することが予想されます。当社といたしましては、特定の原材料、仕入先、生産品に多く依存することを避け、適切な情報を収集して在庫管理などの対応をおこなっておりますが、予想を超えた事態が発生した場合、経営成績、財政状態に影響することもあります。

(4) 為替相場による変動

当社原材料の約50%前後を海外に依存しております。その殆どが専門業者を経由して輸入しておりますが、為替リスクも基本的には当社に帰属いたします。従いまして、為替相場が変動した場合、当社の経営成績に影響が発生することもあります。

(5) 価格競争

おつまみ業界は競争の激化が一層進んでおります。当社といたしましては、従来からの水産加工品、サラミ・ビーフジャーキーなどの畜肉加工品、チーズ鱈などの酪農加工品、梅・栗などの農産加工品、これに惣菜その他を加えた5製品群において、高付加価値化あるいは総合的な商品のラインアップなどにより供給力・営業力の強化、差別化を進めてまいりました。また、新たな市場の開拓として、珍味売場以外への進出を進めております。しかしながら依然として競争の厳しい状況となっており、仕入の強化、生産効率の向上などによりシェアの維持、利益の確保を図っておりますが、競争の状況により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品業界などに対する法的規制などの導入・変更

当社及びグループ企業の一部は食品製造販売会社であり食品衛生法、同施行規則、製造物責任法、容器包装リサイクル法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律、不当景品類及び不正表示防止法、工場設備に係る諸法律などの制

約を受けます。これらの法律あるいは新たに当社グループの事業に係る法律が制定された場合には、当社の財政状態あるいは経営成績に関する影響が発生する可能性があります。

(7) 商品開発の成否及び既存商品・ブランドの劣化

当社はおつまみ業界におきましてはリーディングカンパニーであり、そのブランド力などを活かして販売戦略を展開しております。競争は激しくなっており既存品のみではシェア・売上低下は避けられない状況にあります。そのために新商品の発売、既存品のリニューアルなどでシェアを維持・拡大しながら売上の伸張を図っております。従いまして、新商品開発の成否、既存商品・ブランドの劣化などにより経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、売上に対する新商品売上高構成比率は毎期30%以上を目標として新商品開発を進めております。

(8) 大手コンビニエンスストアなど特定取引先への依存

当社はコンビニエンスストア業界に売上高の約40%を依存しており、また、一部のコンビニエンスストアには当社売上高の10%程度を依存しております。

当社独自の商品力強化により他市場での売上高増加にも重点的に注力し、相対的に依存度を低下させるよう計画しております。しかし、コンビニエンスストア業界における当社取扱商品の市場占有率は増加しており、当社といたしましては引き続き同市場にも積極的に取り組んでまいります。従いまして、依存度の高いコンビニエンスストアとの取引が大きく変動した場合などには経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 退職給付会計制度

当社及び子会社2社にて、確定給付型の退職年金制度として適格退職年金制度を設けております。また、全国調理食品加工業の厚生年金基金制度にも当社及び一部グループ会社が加入しております。

これらにつきましては、その年金資産の運用成績、資産の評価、あるいは制度の帰趨などにより当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

. 中間連結財務諸表等

1 . 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		前連結会計年度要約 連結貸借対照表 (平成18年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1,371,764		998,307		1,102,179	
2. 受取手形及び売掛金	5,015,442		4,342,446		4,697,990	
3. たな卸資産	4,197,559		4,079,008		4,778,473	
4. 繰延税金資産	232,010		381,984		170,610	
5. その他	398,536		229,495		382,521	
貸倒引当金	4,477		8,760		9,080	
流動資産合計	11,210,837	46.6	10,022,482	43.3	11,122,695	45.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	5,857,158		6,260,102		6,048,346	
(2) 機械及び装置	442,769		553,210		490,934	
(3) 土地	4,441,314		4,439,581		4,439,581	
(4) その他	527,427		356,100		526,963	
有形固定資産合計	11,268,670	46.8	11,608,995	50.1	11,505,825	47.4
2. 無形固定資産	124,536	0.5	127,972	0.6	122,929	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	787,117		758,410		887,240	
(2) 繰延税金資産	123,859		125,270		116,878	
(3) 前払年金費用	253,869		233,954		278,029	
(4) その他	322,204		296,714		291,781	
貸倒引当金	14,624		33,210		31,106	
投資その他の資産合計	1,472,426	6.1	1,381,139	6.0	1,542,824	6.3
固定資産合計	12,865,634	53.4	13,118,107	56.7	13,171,579	54.2
資産合計	24,076,471	100.0	23,140,589	100.0	24,294,275	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		前連結会計年度要約 連結貸借対照表 (平成18年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3,544,658		3,065,973		2,854,303	
2. 短期借入金	2,363,000		2,630,000		3,796,000	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	141,468		285,168		193,091	
4. 未払法人税等	376,649		55,581		31,261	
5. 賞与引当金	415,784		363,252		298,433	
6. 役員賞与引当金	3,800		-		-	
7. その他	1,115,792		1,002,280		1,079,471	
流動負債合計	7,961,152	33.0	7,402,256	32.0	8,252,560	34.0
固定負債						
1. 新株予約権付社債	994,000		1,211,000		994,000	
2. 長期借入金	880,098		1,017,989		938,632	
3. 繰延税金負債	698,619		703,944		755,902	
4. 役員退職慰労引当金	153,185		119,165		141,015	
5. 退職給付引当金	26,062		28,441		25,455	
6. 連結調整勘定	-		6,721		16,348	
7. 負ののれん	13,572		-		-	
8. その他	19,900		12,554		20,050	
固定負債合計	2,785,437	11.6	3,099,815	13.4	2,891,403	11.9
負債合計	10,746,589	44.6	10,502,071	45.4	11,143,964	45.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	160,728	0.7	122,340	0.5
(資本の部)						
資本金	-	-	1,369,625	5.9	1,478,125	6.1
資本剰余金	-	-	1,685,435	7.3	1,793,935	7.4
利益剰余金	-	-	9,299,710	40.2	9,560,149	39.3
その他有価証券評価差額金	-	-	125,155	0.5	198,596	0.8
自己株式	-	-	2,136	0.0	2,835	0.0
資本合計	-	-	12,477,789	53.9	13,027,970	53.6
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	23,140,589	100.0	24,294,275	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	1,478,125	6.1	-	-	-	-
2. 資本剰余金	1,793,938	7.5	-	-	-	-
3. 利益剰余金	9,805,151	40.7	-	-	-	-
4. 自己株式	2,929	0.0	-	-	-	-
株主資本合計	13,074,285	54.3	-	-	-	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	130,584	0.6	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	130,584	0.6	-	-	-	-
少数株主持分	125,011	0.5	-	-	-	-
純資産合計	13,329,881	55.4	-	-	-	-
負債純資産合計	24,076,471	100.0	-	-	-	-

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで)		前中間連結会計期間 (平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで)		前連結会計年度要約 連結損益計算書 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	15,804,330	100.0	15,173,039	100.0	31,215,882	100.0
売上原価	10,745,370	68.0	10,316,852	68.0	21,238,525	68.0
売上総利益	5,058,960	32.0	4,856,186	32.0	9,977,357	32.0
販売費及び一般管理費	4,425,044	28.0	4,516,860	29.8	9,068,643	29.1
営業利益	633,916	4.0	339,325	2.2	908,713	2.9
営業外収益						
1. 受取利息	82		42		81	
2. 受取配当金	6,334		5,868		33,562	
3. 受取賃貸料	12,084		22,637		44,747	
4. 法人税等還付加算金	6,193		-		-	
5. 受取障害者雇用調整金	-		6,480		-	
6. 連結調整勘定償却額	-		1,397		5,551	
7. 負ののれん償却額	2,775		-		-	
8. その他	15,348		20,649		41,652	
営業外収益合計	42,819	0.3	57,075	0.4	125,595	0.4
営業外費用						
1. 支払利息	18,311		22,739		43,274	
2. 賃貸原価	8,117		12,843		26,105	
3. その他	1,132		610		1,751	
営業外費用合計	27,560	0.2	36,193	0.2	71,132	0.2
経常利益	649,175	4.1	360,207	2.4	963,176	3.1
特別利益						
1. 固定資産売却益	9		-		-	
2. 自主回収損害受取保険金	41,882		-		-	
3. 貸倒引当金戻入益	4,746		-		-	
4. 投資有価証券売却益	-		-		2,733	
5. 企業立地助成金	-		30,266		30,266	
6. 地域雇用奨励金	-		-		8,631	
7. 受取工事補償金	-		-		40,215	
特別利益合計	46,637	0.3	30,266	0.2	81,846	0.2
特別損失						
1. 固定資産除却損	310		395		2,046	
2. たな卸資産整理損	87,962		-		-	
3. 投資有価証券評価損	-		-		6,754	
4. 貸倒引当金繰入	-		-		950	
5. 関係会社整理損	-		2,609		2,609	
6. 自主回収関連損失	-		-		54,001	
特別損失合計	88,272	0.6	3,005	0.0	66,362	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	607,540	3.8	387,467	2.6	978,660	3.1
法人税、住民税及び事業税	359,726	2.3	40,606	0.3	80,356	0.3
法人税等調整額	78,985	0.5	135,591	0.9	356,909	1.1
少数株主利益又は少数株主損失()	3,063	0.0	362	0.0	270	0.0
中間(当期)純利益	323,736	2.0	211,631	1.4	541,664	1.7

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)	
	金	額	金	額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,685,435		1,685,435
資本剰余金増加高				
社債の転換による新株の発行	-	-	108,500	108,500
資本剰余金減少高		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,685,435		1,793,935
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		9,175,844		9,175,844
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	211,631	211,631	541,664	541,664
利益剰余金減少高				
1. 配当金	69,595		139,190	
2. 取締役賞与	8,225		8,225	
3. 合併による減少高	9,944	87,765	9,944	157,359
利益剰余金中間期末(期末)残高		9,299,710		9,560,149

4. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年3月31日残高	1,478,125	1,793,935	9,560,149	2,835	12,829,374	198,596	122,340	13,150,311
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	-	71,033	-	71,033	-	-	71,033
役員賞与	-	-	7,700	-	7,700	-	-	7,700
中間純利益	-	-	323,736	-	323,736	-	-	323,736
自己株式の売却	-	2	-	15	18	-	-	18
自己株式の取得	-	-	-	109	109	-	-	109
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	68,011	2,671	65,340
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	2	245,002	94	244,911	68,011	2,671	179,570
平成18年9月30日残高	1,478,125	1,793,938	9,805,151	2,929	13,074,285	130,584	125,011	13,329,881

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度 連結キャッシュ・フロー計算書
	(平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで)	(平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで)	(平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)
	金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	607,540	387,467	978,660
2. 減価償却費	257,030	297,406	597,535
3. 連結調整勘定償却額	-	1,397	5,551
4. 負ののれん償却額	2,775	-	-
5. 貸倒引当金の減少額	3,784	2,166	3,951
6. 賞与引当金の増加額	117,351	64,417	-
7. 賞与引当金の減少額	-	-	401
8. 役員賞与引当金の増加額	3,800	-	-
9. 役員退職慰労引当金の増加額	12,170	-	-
10. 役員退職慰労引当金の減少額	-	789,738	767,888
11. 退職給付引当金の増加額	606	-	-
12. 退職給付引当金の減少額	-	2,431	5,417
13. 関係会社整理損失引当金の 減少額	-	50,000	50,000
14. 受取利息及び受取配当金	6,417	5,910	33,643
15. 支払利息	18,311	22,739	43,274
16. 固定資産売却益	9	-	-
17. 投資有価証券売却益	-	-	2,733
18. 貸倒引当金戻入益	2,061	-	-
19. 自主回収損害受取保険金	41,882	-	-
20. 固定資産除却損	310	395	2,046
21. 投資有価証券評価損	-	-	6,754
22. 売上債権の増加額	318,133	19,763	371,560
23. たな卸資産の増加額	-	-	458,960
24. たな卸資産の減少額	576,165	237,309	-
25. 仕入債務の増加額	528,489	497,366	367,420
26. 未払消費税等の増加額	98,211	-	-
27. 未払消費税等の減少額	-	29,616	75,458
28. 役員賞与の支払額	7,700	8,225	8,225
29. その他	63,696	23,774	107,937
小 計	1,900,921	621,627	319,839
30. 利息及び配当金の受取額	6,386	5,909	33,646
31. 利息の支払額	16,803	20,285	42,762
32. 損害保険金の受取額	41,882	-	-
33. 法人税等の支払額	14,338	367,017	662,216
34. 法人税等の還付額	218,188	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,136,237	240,233	351,492

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度 連結キャッシュ・フロー計算書
	〔平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで〕	〔平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで〕	〔平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで〕
	金 額	金 額	金 額
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期性預金の預入れによる支出	54,000	-	-
2. 定期性預金の払出しによる収入	-	115,325	115,323
3. 有形固定資産の取得による支出	198,968	122,358	319,883
4. 有形固定資産の売却による収入	188	32,838	34,957
5. 投資有価証券の取得による支出	14,459	14,401	28,446
6. 投資有価証券の売却による収入	-	-	5,063
7. 子会社株式の取得による支出	-	-	24,699
8. 関係会社株式の取得による支出	10,000	-	-
9. ゴルフ会員権の取得による支出	22,928	-	-
10. ゴルフ会員権の売却による収入	4,761	-	-
11. 連結範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	-	9,552	9,552
12. その他	10,619	4,877	4,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	306,025	3,026	231,646
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	737,000	148,000	3,244,000
2. 短期借入金の返済による支出	2,170,000	496,000	2,426,000
3. 長期借入金の返済による支出	110,157	246,274	417,708
4. 自己株式の売却による収入	18	-	-
5. 自己株式の取得による支出	109	110	808
6. 親会社による配当金の支払額	70,986	69,494	139,145
7. 少数株主への配当金の支払額	392	917	917
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,614,627	664,796	259,419
・現金及び現金同等物の増加額	215,584	-	-
・現金及び現金同等物の減少額	-	427,589	323,719
・現金及び現金同等物期首残高	769,174	1,092,893	1,092,893
・現金及び現金同等物中間期末(期末) 残高	984,759	665,303	769,174

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 〔平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで〕</p>	<p>前連結会計年度 〔平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・名旺商事(株)・なとり納品代行(株)・(株)C T F・(株)好好飲茶・(株)全珍・(株)メイリョウの10社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社は、王子食品産業?、(株)コポレートアソシエイツ(有)やまなの3社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社であります王子食品産業?、(株)コポレートアソシエイツ(有)やまなは、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社については、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・名旺商事(株)・なとり納品代行(株)・(株)C T F・(株)全珍・(株)好好飲茶・(株)メイリョウの10社であります。 (株)C T F及び(株)HMサービスにつきまして、当中間連結会計期間において、全株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めました。 なお、当中間連結会計期間において(株)CSネット21、(株)なとり企画広報社及び新規連結子会社の(株)HMサービスは、平成17年8月31日付でメイホク食品(株)を存続会社として合併したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>(3)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社は、(株)なとりデリカ、(株)上野なとり、メイホク食品(株)、(株)函館なとり、名旺商事(株)、なとり納品代行(株)、(株)C T F、(株)好好飲茶、(株)全珍、(株)メイリョウの10社であります。 (株)C T F及び(株)HMサービスにつきまして、当連結会計年度において、全株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めました。 なお、当連結会計年度において(株)CSネット21、(株)なとり企画広報社及び新規連結子会社の(株)HMサービスは、平成17年8月31日付でメイホク食品(株)を存続会社として合併したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社は、王子食品産業?、(株)コポレートアソシエイツ(有)やまなの3社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社であります王子食品産業?、(株)コポレートアソシエイツ(有)やまなは、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社については、連結の範囲に含めておりません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用非連結子会社の数 3社 持分法非適用非連結子会社は、王子食品産業?、(株)コポレートアソシエイツ(有)やまなであります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用非連結子会社であります王子食品産業?は中小企業等協同組合法規定の事業を営み、組員相互扶助を目的とするものであり、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社はありません。 なお、前連結会計年度において持分法の適用範囲に含めておりました(株)T.M.Lは、当中間連結会計期間において全株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社の数 1社 持分法非適用関連会社は、王子食品産業?であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社であります王子食品産業?は中小企業等協同組合法規定の事業を営み、組員相互扶助を目的とするものであり、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社はありません。 なお、前連結会計年度において持分法の適用範囲に含めておりました(株)T.M.Lは、当連結会計年度において全株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用非連結子会社の数 3社 持分法非適用非連結子会社は、王子食品産業?、(株)コポレートアソシエイツ(有)やまなであります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用非連結子会社であります王子食品産業?、(株)コポレートアソシエイツ(有)やまなは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>

<p>当中間連結会計期間 平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで</p>	<p>前中間連結会計期間 平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで</p>	<p>前連結会計年度 平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 5～12年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 〔平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで〕</p>
<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ3,800千円減少しております。 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理の方法によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p style="text-align: center;">退職給付引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は2,909千円増加しております。 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p style="text-align: center;">退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,819千円増加しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p>〔 当中間連結会計期間 平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで 〕</p>	<p>〔 前中間連結会計期間 平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで 〕</p>	<p>〔 前連結会計年度 平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで 〕</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。</p>

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>〔 当中間連結会計期間 平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで 〕</p>	<p>〔 前中間連結会計期間 平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで 〕</p>	<p>〔 前連結会計年度 平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで 〕</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,204,870千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

表示方法の変更

<p>当中間連結会計期間 〔平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで〕</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負のれん償却額」と表示しております。</p>	

追加情報

<p>当中間連結会計期間 〔平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで〕</p>
<p>原材料調達部門は、販売活動業務部門としての性格が強かったため、その費用は従来販売費及び一般管理費としておりました。しかし、海外におけるいか加工などが本格化し、原料仕入れと生産が協働するようになり、原材料調達部門も生産活動業務部門としての性格が強くなってきました。そのため、前期末より原材料調達部門は独立した部門から生産部門の一部門に組織変更いたしました。これを契機に原材料調達部門の費用は、製造原価として処理することになりました。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が 64,004千円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は 7,516千円多く計上されております。</p>	

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,242,110千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,726,076千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,993,932千円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建 物 3,646,287千円 土 地 3,461,052千円 計 7,107,339千円	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建 物 5,718,744千円 土 地 3,937,899千円 計 9,656,643千円	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建 物 3,748,920千円 土 地 3,461,052千円 計 7,209,972千円
担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 2,323,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 141,468千円 長期借入金 880,098千円 計 3,344,566千円	担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 1,430,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 285,168千円 長期借入金 1,017,989千円 計 2,733,157千円	担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 3,756,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 193,091千円 長期借入金 935,055千円 計 4,884,146千円
3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,600,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,600,000千円	3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 同左 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,600,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,600,000千円	3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,600,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,600,000千円
4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	4. 消費税等の取扱い 同左	4.

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで〕
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は、次のとおりであり ます。 運 送 費 642,180千円 販売促進費 875,684千円 給与手当 1,348,758千円 賞与引当金 234,363千円 繰入額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は、次のとおりであり ます。 運 送 費 623,037千円 販売促進費 837,412千円 給与手当 1,383,086千円 賞与引当金 218,286千円 繰入額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は、次のとおりであり ます。 運 送 費 1,289,447千円 販売促進費 1,776,197千円 給与手当 2,747,334千円 賞与引当金 176,767千円 繰入額
2. 一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費 201,299千円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費 188,248千円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費 411,175千円
3. 固定資産除却損の内訳は、次のとお りであります。 建物及び構築物 47千円 機械及び装置 221千円 車両運搬具 25千円 工具・器具・備品 16千円 計 310千円	3. 固定資産除却損の内訳は、次のとお りであります。 建物及び構築物 215千円 機械及び装置 35千円 車両運搬具 145千円 計 395千円	3. 固定資産除却損の内訳は、次のとお りであります。 建物及び構築物 731千円 機械及び装置 440千円 車両運搬具 145千円 工具・器具・備品 729千円 計 2,046千円
4. 中間連結会計期間に係る納付税額及 び法人税等調整額は、当期において 予定している利益処分による固定資 産圧縮積立金等の取崩しを前提とし て、当中間連結会計期間に係る金額 を計算しております。	4. 同左	4.

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,206,718	20	120	14,206,618

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,703	120	20	3,803

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,033	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	71,033	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで〕																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,371,764千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">387,005千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">984,759千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,371,764千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	387,005千円	現金及び現金同等物	984,759千円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">998,307千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">333,004千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">665,303千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	998,307千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	333,004千円	現金及び現金同等物	665,303千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,102,179千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">333,005千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769,174千円</td> </tr> </table> <p>2. 転換社債型新株予約権付社債の転換新株予約権の行使による資本金の増加 108,500千円 新株予約権の行使による資本準備金の増加 108,500千円 新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少 217,000千円</p> <p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社CTFを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社CTF株式の取得価額と株式会社CTF取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">45,375千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">396千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">325千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,447千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社CTF株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社CTF現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,447千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社CTF取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに株式会社HMサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社HMサービス株式の取得価額と株式会社HMサービス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">9,944千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社HMサービス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社HMサービス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社HMサービス取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,999千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,102,179千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	333,005千円	現金及び現金同等物	769,174千円	流動資産	45,375千円	固定資産	396千円	連結調整勘定	325千円	流動負債	35,447千円	株式会社CTF株式の取得価額	10,000千円	株式会社CTF現金及び現金同等物	10,447千円	差引：株式会社CTF取得による収入	447千円	流動資産	84千円	連結調整勘定	9,944千円	流動負債	29千円	株式会社HMサービス株式の取得価額	10,000千円	株式会社HMサービス現金及び現金同等物	0千円	差引：株式会社HMサービス取得のための支出	9,999千円
現金及び預金勘定	1,371,764千円																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	387,005千円																																													
現金及び現金同等物	984,759千円																																													
現金及び預金勘定	998,307千円																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	333,004千円																																													
現金及び現金同等物	665,303千円																																													
現金及び預金勘定	1,102,179千円																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	333,005千円																																													
現金及び現金同等物	769,174千円																																													
流動資産	45,375千円																																													
固定資産	396千円																																													
連結調整勘定	325千円																																													
流動負債	35,447千円																																													
株式会社CTF株式の取得価額	10,000千円																																													
株式会社CTF現金及び現金同等物	10,447千円																																													
差引：株式会社CTF取得による収入	447千円																																													
流動資産	84千円																																													
連結調整勘定	9,944千円																																													
流動負債	29千円																																													
株式会社HMサービス株式の取得価額	10,000千円																																													
株式会社HMサービス現金及び現金同等物	0千円																																													
差引：株式会社HMサービス取得のための支出	9,999千円																																													

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで）

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当中間連結会計期間における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで）

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当中間連結会計期間における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで）

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで）

当中間連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで）

当中間連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで）

当中間連結会計期間において海外売上高はないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで）

当中間連結会計期間において海外売上高はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで）

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,189,177</td> <td style="text-align: right;">729,432</td> <td style="text-align: right;">459,744</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">89,811</td> <td style="text-align: right;">63,134</td> <td style="text-align: right;">26,677</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">174,558</td> <td style="text-align: right;">64,657</td> <td style="text-align: right;">109,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,453,546</td> <td style="text-align: right;">857,224</td> <td style="text-align: right;">596,322</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	機械及び装置	1,189,177	729,432	459,744	車両運搬具	89,811	63,134	26,677	工具・器具・備品	174,558	64,657	109,900	合計	1,453,546	857,224	596,322	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,322,303</td> <td style="text-align: right;">732,967</td> <td style="text-align: right;">589,335</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">77,655</td> <td style="text-align: right;">44,946</td> <td style="text-align: right;">32,709</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">162,755</td> <td style="text-align: right;">104,413</td> <td style="text-align: right;">58,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,562,714</td> <td style="text-align: right;">882,327</td> <td style="text-align: right;">680,387</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	機械及び装置	1,322,303	732,967	589,335	車両運搬具	77,655	44,946	32,709	工具・器具・備品	162,755	104,413	58,342	合計	1,562,714	882,327	680,387	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,171,189</td> <td style="text-align: right;">673,964</td> <td style="text-align: right;">497,224</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">86,043</td> <td style="text-align: right;">53,369</td> <td style="text-align: right;">32,674</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">172,365</td> <td style="text-align: right;">116,951</td> <td style="text-align: right;">55,414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,429,598</td> <td style="text-align: right;">844,285</td> <td style="text-align: right;">585,313</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残高相当額	機械及び装置	1,171,189	673,964	497,224	車両運搬具	86,043	53,369	32,674	工具・器具・備品	172,365	116,951	55,414	合計	1,429,598	844,285	585,313
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																											
機械及び装置	1,189,177	729,432	459,744																																																											
車両運搬具	89,811	63,134	26,677																																																											
工具・器具・備品	174,558	64,657	109,900																																																											
合計	1,453,546	857,224	596,322																																																											
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																											
機械及び装置	1,322,303	732,967	589,335																																																											
車両運搬具	77,655	44,946	32,709																																																											
工具・器具・備品	162,755	104,413	58,342																																																											
合計	1,562,714	882,327	680,387																																																											
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残高相当額																																																											
機械及び装置	1,171,189	673,964	497,224																																																											
車両運搬具	86,043	53,369	32,674																																																											
工具・器具・備品	172,365	116,951	55,414																																																											
合計	1,429,598	844,285	585,313																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 235,679千円 1年超 360,643千円 合計 596,322千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 272,712千円 1年超 407,675千円 合計 680,387千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 249,016千円 1年超 336,297千円 合計 585,313千円																																																												
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 135,090千円 減価償却費相当額 135,090千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 146,965千円 減価償却費相当額 146,965千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 267,293千円 減価償却費相当額 267,293千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間末)(平成18年 9月30日現在)

1. 時価のある有価証券 (単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
(1) 株 式	442,621	662,831	220,210
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	442,621	662,831	220,210

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	124,286
計	124,286

(前中間連結会計期間末)(平成17年 9月30日現在)

1. 時価のある有価証券 (単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
(1) 株 式	422,969	634,024	211,054
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	422,969	634,024	211,054

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	124,386
計	124,386

(前連結会計年度末)(平成18年 3月31日現在)

1. 時価のある有価証券 (単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
(1) 株 式	428,052	762,953	334,901
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	428,052	762,953	334,901

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	124,286
計	124,286

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間（平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで〕	
1株当たり純資産額	929.49円	1株当たり純資産額	896.46円	1株当たり純資産額	916.49円
1株当たり中間純利益	22.79円	1株当たり中間純利益	15.20円	1株当たり当期純利益	38.23円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	20.85円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	13.63円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34.38円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 〔平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで〕
1株当たり中間(当期)純利益			
連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	323,736	211,631	541,664
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	323,736	211,631	533,964
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)			
利益処分による取締役賞与金	-	-	7,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	7,700
普通株式の期中平均株式数(株)	14,206,672	13,919,029	13,965,819
潜在株式調整後調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株)			
新株予約権付社債	1,321,800	1,610,372	1,563,309
普通株式増加数(株)	1,321,800	1,610,372	1,563,309

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで〕	
	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
		%		%		%
水産加工製品	4,924,494	0.7	4,958,908	1.2	10,682,667	4.6
畜肉加工製品	1,501,951	3.9	1,563,339	4.7	3,071,074	1.8
酪農加工製品	1,292,749	44.6	894,260	15.5	2,138,257	40.5
農産加工製品	1,123,216	10.5	1,016,481	3.5	2,009,864	0.6
惣菜加工製品他	304,888	32.4	451,096	28.6	524,831	37.1
合 計	9,147,299	3.0	8,884,085	3.6	18,426,695	4.7

2. 受注状況

当社及び連結子会社は受注見込みによる生産方式をとっておりますので、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

3. 販売実績

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで〕	
	金 額	前年同期比	金 額	金 額	金 額	
		%				
珍味 売場	水産加工製品	8,505,757	0.5	8,545,355	17,670,847	
	畜肉加工製品	2,239,270	2.3	2,189,204	4,325,374	
	酪農加工製品	1,805,655	27.2	1,419,420	3,138,967	
	農産加工製品	509,606	2.7	495,968	986,989	
	その他製品	1,067,456	5.5	1,129,785	2,436,723	
計	14,127,747	2.5	13,779,734	28,558,902		
珍味 外売場	小物菓子製品	482,230	3.2	498,273	900,039	
	素材菓子製品	1,056,299	21.9	866,720	1,666,439	
	スナック菓子製品	38,347	16,522.0	230	35,001	
	チルド製品	99,706	255.1	28,080	55,499	
計	1,676,583	20.3	1,393,304	2,656,980		
合 計	15,804,330	4.2	15,173,039	31,215,882		